情報提供資料
2013年8月26日

Market eyes No.100

Daiwa Asset Management

『米QE(量的緩和)の縮小』と『新興国通貨』
～『ﾌﾞﾗｼﾞﾙ･ﾚｱﾙ』『ﾒｷｼｺ･ﾍﾟｿ』『ﾄﾙｺ･ﾘﾗ』回復のシナリオ～

- 米国の長期金利が5月以降、急ピッチで上昇している【図表１】。その結果、投資家の**ﾘｽｸ回避姿勢が強まり、ﾌﾞﾗｼﾞﾙ･ﾚｱﾙ、ﾒｷｼｺ･ﾍﾟｿ、ﾄﾙｺ･ﾘﾗなどの新興国通貨が売られている**【図表２】。米国は昨年9月からQE3(量的緩和第3弾)を行っているが、景気改善の兆しをうけて、ﾊﾞｰﾅﾝｷFRB(米連邦準備制度理事会)議長が5月の議会証言においてQE3の規模(毎月850億ﾄﾞﾙ)の縮小の可能性に言及した。これが金利上昇のきっかけとなった。

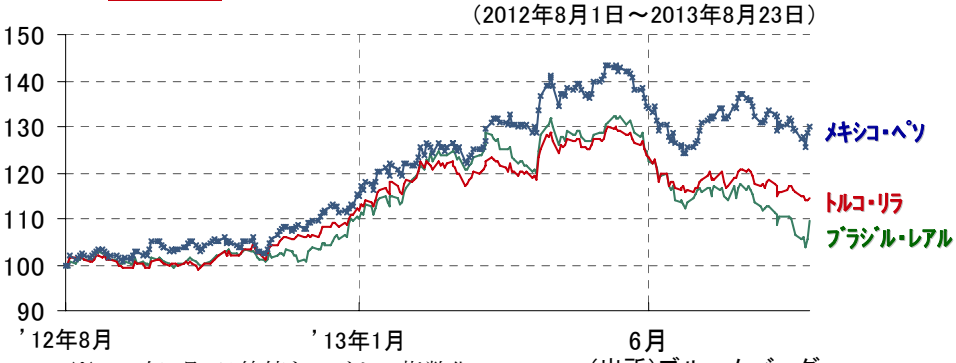
- QEは金利に大きな影響を与える。QEの縮小(終了)はFRBが債券の購入を減らす(止める)ため、債券価格は下落(利回りは上昇)すると想定される。しかし、過去2回(QE1、QE2)の時には、2回ともQE終了のあと、債券価格は上昇（利回りは低下)した【図表１】。

- この想定外の金利の動きは、『QEが終了すると、債券価格が下落(利回りは上昇)するであろう』との思惑から投機筋の空売りが大量に積み上がった結果、QE終了のあとは空売りの買い戻しが大量に入ったことによるところが大きいと考えられる。2010年/2011年当時は米景気減速や欧州債務危機などの材料が債券市場を動かしたが、短期的にはQE終了に絡んだ空売りの買い戻しが利回り低下の要因になったと考えられる。

- 今回のQE3の縮小開始は早ければ次回FOMC(米連邦公開市場委員会)（9月17～18日）の可能性が高いと目されている。5月以降、米国債券が売られて長期金利が急ピッチで上昇してきたが、**過去2回(QE1,QE2)の経験則からすると、長期金利の上昇が9月にﾋﾟｰｸを打つ可能性が考えられる**。米長期金利の上昇に歯止めが掛かり、投資家のﾘｽｸ選好が回復すれば、成長力の高い新興国が投資対象として再び注目されることが期待される。

【図表１】 米国　長期金利の推移

【図表２】 新興国通貨（対円）相場（指数化）の推移



※2012年8月1日終値を100として指数化。
（出所）ブルームバーグ

※次ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧下さい。

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いします。

お客さまにご負担いただく費用　ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、3.15%（税込）です。
換金手数料	料率の上限は、1.26%（税込）です。
信託財産留保額	料率の上限は、0.5%です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、年2.121%（税込）です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

〈委託会社〉
商 号 等　大和証券投資信託委託株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
　　一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

◆当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として 大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。